

四半期報告書

(第87期第1四半期)

高砂香料工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井垣 理太郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03-5744-0516

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 笠松 弘典

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【電話番号】 03-5744-0516

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 笠松 弘典

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	29,694	30,735	113,676
経常利益 (百万円)	2,385	2,287	4,297
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,494	1,554	1,774
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,883	2,917	1,452
純資産額 (百万円)	55,068	55,345	52,838
総資産額 (百万円)	119,940	124,638	117,745
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.89	15.65	17.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	43.3	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政不安がもたらす世界的な景気減速懸念により先行き不透明感が残る中、アジアでは引き続き堅調な経済環境を維持しており、全体としては弱い回復基調で推移いたしました。わが国の経済は、復興需要を背景に個人消費等に回復の兆しが見られる一方で、依然緩やかなデフレ状態が継続し、海外景気の下振れリスクや円高の影響など、楽観できない状況が続いております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の成長市場が順調に推移いたしました。原料高騰等の影響が懸念されております。また当社を含む世界トップグループの香料会社による寡占化傾向の中でのシェア争いや、市場が成熟している国内での事業展開など、内外ともに非常に厳しい競争環境が続いております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」の経営基本方針の下、中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）を始動させ、世界24の国と地域における堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、30,735百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、主に中国子会社が堅調に推移し、19,159百万円（前年同四半期比2.6%増）、フレグランス部門は、当社及びアジア子会社が伸長したことにより、6,803百万円（前年同四半期比2.0%増）、アロマケミカル部門は、スペイン子会社が低調に推移し、2,461百万円（前年同四半期比8.2%減）、ファインケミカル部門は、医薬中間体の好調により、1,941百万円（前年同四半期比49.8%増）となりました。その他不動産部門は、369百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

利益面では、営業利益は2,069百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益は2,287百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。四半期純利益は1,554百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のファインケミカル部門が好調に推移し、売上高は18,746百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1,758百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。米州は、主に米国子会社の原料高騰等の影響により、売上高は4,683百万円（前年同四半期比3.2%増）、営

業損失は232百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)となりました。欧州は、スペイン子会社が低調となり、売上高は3,419百万円(前年同四半期比6.4%減)、営業利益は41百万円(前年同四半期比82.6%減)となりました。アジアは、中国子会社が好調に推移し、売上高は3,886百万円(前年同四半期比21.9%増)、営業利益は566百万円(前年同四半期比20.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「技術立脚の精神に則り社会に貢献する」の企業理念の下、常に香料及びその関連技術の最先端の研究を続け、フレーバー製品、フレグランス製品の原料提供を通じて消費者に高付加価値な製品を提供しております。また、医薬中間体を中心とするファインケミカル事業の分野においても、グローバル市場での厳しい競争環境にもかかわらず世界的に高い評価を得ております。

その結果として、当社グループは、国内香料業界のリーディングカンパニーであると同時に、アジア唯一のグローバル香料会社としてのポジションを築き上げ、世界でも屈指の香料会社に成長してまいりました。

このような当社の持続的な競争優位性・企業価値を支えているものは、次の諸点と考えております。

① 長年培ってきた技術力とそれを基盤とした事業シナジー

長年培ってきた高品質且つ高付加価値の合成香料の製造及び医薬中間体の開発をはじめとするファインケミカル事業を支える不斉合成技術・触媒反応等の技術。またこれらの技術を基盤として、有機的一体として結合している4つの事業部の強みを活かしながら事業展開することによる、競合他社には無い独自のシナジー効果の発揮。

② 多様な嗜好性への深い理解とそれを活かす創香の経験やノウハウ

消費者の多様な嗜好性に対応するお客様の商品開発を強力に下支えするための創香に関する経験と技術的な蓄積。さらには、少量多品種かつ変化の激しい香料市場において、お客様の要望に迅速に対応するために確立された生産・供給体制。

③ 厳しい安全性基準を満たす製品への高い信頼と、これを維持するノウハウ

その性格上非常に厳しい安全性を求められる香料製品について、関連法令はもとより、厳格な社内基準をも満たす当社製品の高い品質・安全性とそれを維持管理するために長年に亘り蓄積された情報により確立されたシステム。

④ グローバルに経営資源を有効活用できる組織体制

各事業で蓄積されたノウハウを海外拠点も含めた当社グループで共有・有効活用し、世界規模で営業展開するグローバルなお客様への対応やグローバル事業展開を図るために確立された業務推進組織体制。

以上の強みを生かし、当社は今後も成長してまいります。

しかし、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、長年にわたり蓄積してきた膨大なノウハウと高い技術力に裏打ちされた当社独自の事業展開によるシナジー効果の評価、さらにはあらゆる消費財と地域の嗜好に対応した多品種な香料製品を提供する当社の企業価値の評価は困難であり、当社の企業価値の適正な評価には時間を要する上に、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當でないかについて慎重な判断を要します。

また、当社の4事業の一部が売却されるようなことがあれば、各事業分野の有機的結合により実現される大きなシナジー効果が失われるおそれが高く、また、長期的視点に立っての研究開発及び品質・安全性に対する継続的な投資が行われまないと、技術的基盤が弱体化するのみならず、当社製品の高い安全性への信頼が損なわれ、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する大量買付行為が行われた際には、主として次の種類の買付行為を行う株主は、当社の企業価値・株主共同の利益の観点から、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。具体的には、大量買付行為のうち、①後述の本プランに定める手続を遵守しない買付、②当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付、③強圧的二段階買付等、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのある買付、④買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実現可能性、買付後の経営方針又は事業計画、買付後における当社のお客様、取引先、従業員等に対する対応方針等を含みます。）が当社の企業価値に鑑み不十分又は不適當な買付を行う場合、当該買付行為を行う株主は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断しました。

2. 当社基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループは、創立100周年を迎える2020年に向けて世界トップクラスの香料会社となることを長期ビジョンとした『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN』を掲げており、平成24年度からは新たな中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』（2012-2014年度）に取り組んでおります。

当社グループの経営基本方針の一つは「信頼される商品を生供給し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。」であり、GP-2ビジョンと基本戦略の遂行を通して当社グループのブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求いたしております。

中期経営計画における骨子は次のとおりです。

「基本戦略」

① グローバルでの全体最適の追求

グループ経営資源の一元管理体制によるグローバルでの効率化を図る。

② 差別化によるブランド確立

確かな品質の提供、優位性のある技術、差別化された付加価値の創造により顧客と一緒に高砂ブランドを築いていく。

③ 技術革新による優位性の確立

消費市場の革新的な商品開発に寄与できる技術・素材の開発による、顧客・消費者を満足させる製品を提供していく。

④ サステナブル経営の追求

社会と共存する開かれた企業を目指す。

このような、競争優位性を確立し永続的な成長を実現するための取組みにより、ブランド価値と企業価値、及び株主共同の利益の向上を追求してまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み《買収防衛策》

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策を導入しております。

この対応策は、平成19年6月28日開催の第81回定時株主総会において株主の皆様への承認を受け、平成22年6月25日開催の第84回定時株主総会において一部改定が承認されました。（以下、改定後の対応策を「本プラン」といいます。）

本プランは、当社株式に対する買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はその提案（以下総称して「買付」といいます。）が行われた際に、買付を行う者又はその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、買付者により以下のいずれかに該当する買付（以下「対象買付」といいます。）がなされたときに、本新株予約権の無償割当てをするか否かを検討します。買付者は、本プランに従い、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付を実行してはならないものとします。

① 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

② 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した「意向表明書」を当社に提出していただきます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は有識者のいずれかに該当する者で構成される特別委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。特別委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。特別委員会は、買付者から提出された「買付説明書」の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合

合には、買付者に対し、適宜合理的な回答期限を定めた上、直接又は間接に必要情報を追加提出するよう求めることがあります。

特別委員会は、買付者が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、特別委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は本新株予約権の無償割当ての要件の該当可能性が問題となっている場合等、本新株予約権の無償割当てを実施するに際して株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとします。

(注) 以上は概要となりますので、詳しい内容に関しましては当社ウェブサイト平成22年5月14日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」を御参照下さい。

(<http://pdf.irpocket.com/C4914/ydRw/zdPg/c4ri.pdf>)

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,190百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く香料事業の環境は、引き続きアジア地域やその他の新興国市場で堅調な成長が期待されるものの、欧米市場では一層の競争激化が予想され、需要動向についても先行き不透明感が高まっています。

一方で、国内経済は復興需要等を背景に景気回復が期待されるものの、継続するデフレ状態と、依然として厳しい雇用環境に加え、減速感が広がりつつある世界景気の影響を受けることも予想されます。

このような見通しの中、当社グループは、積み上げてきた経営資源を一層有効に活用し全体最適を追求することで課題解決と企業体質強化を図ることを目的とした、新たな中期経営計画『NEW TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-2)』(2012-2014年度)に取り組んでおります。GP-2ビジョンの下、長期的な成長を図るための基盤を築き、世界トップレベルの香料会社を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,761,988	100,761,988	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	100,761,988	100,761,988	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	100,761,988	—	9,248	—	8,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 117,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,685,000	98,685	—
単元未満株式	普通株式 555,988	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,761,988	—	—
総株主の議決権	—	98,685	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | | |
|--------|----------|------|
| 自己保有株式 | — | 382株 |
| 相互保有株式 | 南海果工株式会社 | 636株 |
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂香料工業株式会社	東京都大田区蒲田 5丁目37番1号	1,404,000	—	1,404,000	1.39
(相互保有株式) 南海果工株式会社	和歌山県日高郡 日高川町土生1181番	117,000	—	117,000	0.12
計	—	1,521,000	—	1,521,000	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,205	10,878
受取手形及び売掛金	※3 24,036	※3 28,384
有価証券	100	100
商品及び製品	17,230	18,188
仕掛品	351	357
原材料及び貯蔵品	10,943	11,275
その他	2,358	2,188
貸倒引当金	△347	△505
流動資産合計	65,878	70,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,754	20,549
その他（純額）	15,239	16,525
有形固定資産合計	34,993	37,074
無形固定資産		
投資その他の資産	2,926	2,864
投資有価証券	12,323	12,025
その他	1,737	1,921
貸倒引当金	△114	△113
投資その他の資産合計	13,946	13,833
固定資産合計	51,866	53,772
資産合計	117,745	124,638
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,503	※3 14,044
短期借入金	18,656	20,863
1年内返済予定の長期借入金	4,708	4,806
1年内償還予定の社債	460	340
未払法人税等	1,114	316
賞与引当金	1,576	807
役員賞与引当金	40	18
その他	5,712	6,529
流動負債合計	43,772	47,727
固定負債		
社債	440	440
長期借入金	12,087	12,260
退職給付引当金	7,757	7,876
役員退職慰労引当金	9	9
その他	838	978
固定負債合計	21,134	21,565
負債合計	64,906	69,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,357	8,357
利益剰余金	39,666	40,822
自己株式	△585	△589
株主資本合計	56,686	57,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,470	4,127
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△9,500	△7,964
その他の包括利益累計額合計	△5,030	△3,836
少数株主持分	1,181	1,342
純資産合計	52,838	55,345
負債純資産合計	117,745	124,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,694	30,735
売上原価	20,273	21,031
売上総利益	9,421	9,703
販売費及び一般管理費	7,118	7,634
営業利益	2,302	2,069
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	173	179
持分法による投資利益	29	28
為替差益	—	2
その他	98	147
営業外収益合計	306	363
営業外費用		
支払利息	123	115
為替差損	24	—
その他	75	29
営業外費用合計	223	145
経常利益	2,385	2,287
特別利益		
固定資産売却益	1	0
段階取得に係る差益	—	99
その他	—	10
特別利益合計	1	110
特別損失		
固定資産処分損	5	2
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,382	2,395
法人税、住民税及び事業税	477	362
法人税等調整額	344	396
法人税等合計	822	759
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	1,636
少数株主利益	65	82
四半期純利益	1,494	1,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,560	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△342
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,174	1,595
持分法適用会社に対する持分相当額	6	27
その他の包括利益合計	1,323	1,280
四半期包括利益	2,883	2,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,779	2,747
少数株主に係る四半期包括利益	104	169

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、南海果工株式会社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、南海果工株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
南海果工㈱	707百万円	— 百万円
(実質負担額)	(353 ")	(— ")
Takasago International (Italia) S.R.L.	2 "	1 "
従業員	22 "	20 "
計	732 "	22 "

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	15百万円	16百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	297百万円	249百万円
支払手形	719 "	681 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,173百万円	1,097百万円
のれんの償却額	4 "	4 "
負ののれんの償却額	6 "	6 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	401百万円	4円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	397百万円	4円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,316	4,536	3,653	3,188	29,694	—	29,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	179	299	30	2,730	△2,730	—
計	20,537	4,715	3,952	3,218	32,424	△2,730	29,694
セグメント利益又は損失(△)	1,589	△60	238	470	2,236	66	2,302

(注) 1. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額51百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額19百万円、その他△4百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,746	4,683	3,419	3,886	30,735	—	30,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,821	262	290	73	2,448	△2,448	—
計	20,567	4,946	3,710	3,960	33,184	△2,448	30,735
セグメント利益又は損失(△)	1,758	△232	41	566	2,133	△64	2,069

(注) 1. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額23百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△84百万円、その他△2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 南海果工株式会社

事業の内容 果汁等飲料を中心とした食料品原料の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、平成24年4月27日開催の取締役会決議により、南海果工株式会社の株式を取得しております。

③ 企業結合日

平成24年5月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式追加取得直前に所有していた議決権比率 49.95%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.05%

取得後の議決権比率 70.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が南海果工株式会社の議決権70%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としているため、平成24年4月1日から平成24年6月30日までの業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式追加取得直前に保有していた南海果工株式会社の企業結合 日における普通株式の時価	151百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式	60 〃
取得原価		211 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益99百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

10百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,494	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,494	1,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,353	99,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 信 田 力 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂香料工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂香料工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【会社名】 高砂香料工業株式会社

【英訳名】 TAKASAGO INTERNATIONAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井垣 理太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田5丁目37番1号

【縦覧に供する場所】 高砂香料工業株式会社大阪支店
(大阪市北区堂島浜1丁目4番16号アクア堂島NBFタワー6階)

高砂香料工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号カネヨビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井垣理太郎は、当社の第87期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。